

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

アマタホールディングス株式会社

京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	075（277）0378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
【電話番号】	03（5215）7766
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,087,667	1,056,406	4,360,599
経常損失 (千円)	△56,234	△44,090	△101,702
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△27,643	△46,794	2,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△27,643	△46,555	2,345
純資産額 (千円)	673,167	656,488	703,043
総資産額 (千円)	3,850,850	3,574,919	3,737,231
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△23.64	△40.02	2.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	17.5	18.4	18.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、平成26年6月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、株式会社アマタ環境認証研究所、台湾阿米達股份有限公司）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(地上資源事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった台湾阿米達股份有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や経済対策、金融対策を背景に企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済の減速が景気の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、アマタのリサイクルノウハウを活用して事業を行うパートナー企業との協業事業効果をより高める施策の一環として、2月にリサイクル事業の協業企業をネットワーク化する「アマタ地上資源製造パートナーズ」を創設し、さらなるリサイクル技術の向上と資源循環の促進を図ってまいりました。

また、平成26年7月に宮城県南三陸町と調印した「バイオガス事業実施計画書」の実施に向け、3月に南三陸町で南三陸バイオガスプラント建設工事の起工式を行い、秋に予定している本格稼働に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業においてリサイクル関連コンサルティング等の受注増があったものの、北九州循環資源製造所での取扱量減少などにより1,056,406千円（前期比2.9%減、前期差△31,261千円）となりました。営業損失は製造原価や販売管理費の低減効果により43,704千円（前期比－、前期差+8,644千円）、経常損失は保険解約返戻金等の増加により44,090千円（前期比－、前期差+12,143千円）、四半期純損失については前期に計上していた本社退去に伴う受取補償金がなくなったことにより46,794千円（前期比－、前期差△19,150千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所での取扱量減少などにより、売上高は1,023,819千円（前期比2.8%減、前期差△29,807千円）となりました。営業損失は、製造原価や販売管理費の低減効果により8,002千円（前期比－、前期差+39,953千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注は順調に推移し、売上高は34,685千円（前期比1.9%増、前期差+644千円）、営業損失は、事業開発力の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果35,701千円（前期比－、前期差△31,361千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	1,169,424	—	474,920	—	128,499

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,168,600	11,686	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 724	—	—
発行済株式総数	1,169,424	—	—
総株主の議決権	—	11,686	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式91株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アマタホールディングス株式会社	東京都千代田区九段北三丁目2番4号	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

(注) 当社は、平成27年3月24日付で本店所在地を京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,775	631,231
受取手形及び売掛金	613,001	594,707
商品及び製品	4,518	12,209
仕掛品	64,490	58,224
原材料及び貯蔵品	4,316	8,761
その他	240,799	165,684
貸倒引当金	△240	△230
流動資産合計	1,664,661	1,470,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	504,770	494,798
機械装置及び運搬具（純額）	324,235	312,332
土地	830,187	830,187
その他（純額）	177,406	230,272
有形固定資産合計	1,836,599	1,867,590
無形固定資産	67,814	65,850
投資その他の資産	168,155	170,888
固定資産合計	2,072,570	2,104,329
資産合計	3,737,231	3,574,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,161	301,097
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	542,042	503,380
未払法人税等	29,747	6,624
賞与引当金	22,168	32,763
その他	664,874	578,641
流動負債合計	1,599,993	1,572,507
固定負債		
長期借入金	1,014,907	917,739
退職給付に係る負債	213,234	221,135
資産除去債務	103,473	103,876
その他	102,578	103,173
固定負債合計	1,434,194	1,345,924
負債合計	3,034,187	2,918,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△16,262	△63,056
自己株式	△183	△183
株主資本合計	703,157	656,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	124
退職給付に係る調整累計額	△113	—
その他の包括利益累計額合計	△113	124
純資産合計	703,043	656,488
負債純資産合計	3,737,231	3,574,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,087,667	1,056,406
売上原価	767,762	732,710
売上総利益	319,905	323,695
販売費及び一般管理費	372,253	367,399
営業損失(△)	△52,348	△43,704
営業外収益		
受取利息	2,166	17
受取保険金	—	2,004
保険解約返戻金	—	3,200
その他	498	674
営業外収益合計	2,664	5,896
営業外費用		
支払利息	6,446	4,814
その他	104	1,468
営業外費用合計	6,551	6,283
経常損失(△)	△56,234	△44,090
特別利益		
受取補償金	29,382	—
特別利益合計	29,382	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,851	△44,090
法人税、住民税及び事業税	3,149	4,633
法人税等調整額	△2,357	△1,930
法人税等合計	792	2,703
四半期純損失(△)	△27,643	△46,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
四半期純損失(△)	△27,643	△46,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	124
退職給付に係る調整額	—	113
その他の包括利益合計	—	238
四半期包括利益	△27,643	△46,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,643	△46,555

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、台湾阿米達股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の取引先について、営業取引債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
日産化学工業(株)	1,336千円	日本板硝子(株)	891千円
日本板硝子(株)	451	日産化学工業(株)	576
日本水産(株)	237	日本水産(株)	169
その他取引先2社	380	その他取引先1社	164
計	2,407	計	1,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	41,795千円	41,749千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,692	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日	その他資本 剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年3月25日開催の第4期定時株主総会の決議により、平成26年3月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が152,122千円減少し、利益剰余金が152,122千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上資源	環境ソリュ ーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,053,626	34,041	1,087,667	—	1,087,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,053,626	34,041	1,087,667	—	1,087,667
セグメント損失(△)	△47,955	△4,340	△52,295	△52	△52,348

(注) 1. セグメント損失の調整額△52千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	地上資源	環境ソリュ ーション (注)2	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,021,747	34,659	1,056,406	—	1,056,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,071	26	2,098	△2,098	—
計	1,023,819	34,685	1,058,504	△2,098	1,056,406
セグメント損失(△)	△8,002	△35,701	△43,704	—	△43,704

(注) 1. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの環境ソリューションにおいて、事業開発の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果、販売管理費が増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	23円64銭	40円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	27,643	46,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	27,643	46,794
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,256	1,169,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、平成26年6月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。